

四半期報告書

(第79期第1四半期)

中部証券金融株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 崇雄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【電話番号】 052(251)1301(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 村瀬 洋

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 累計期間	第79期 第1四半期 累計期間	第78期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)	224	208	919
経常利益 (百万円)	47	40	164
四半期(当期)純利益 (百万円)	30	19	103
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—
資本金 (百万円)	200	200	200
発行済株式総数 (千株)	4,000	4,000	4,000
純資産額 (百万円)	2,987	2,589	2,571
総資産額 (百万円)	61,966	52,256	51,139
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.71	5.00	25.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	6.00
自己資本比率 (%)	4.8	5.0	5.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等を含んでおります。

3 当社は、持分法対象会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から同年6月30日までの3か月間)のわが国経済は、東日本大震災の発生によるサプライチェーン(供給網)への影響や、福島第一原子力発電所事故を発端とした電力供給問題等により、生産面を中心に企業活動が停滞し、個人の消費マインドも低調となりました。また外部環境をみましても、南欧諸国の財政危機問題や米国景気減速懸念等から、円高傾向の継続が危惧される不透明な状況となっております。

株式市況についてみますと、9,708.39円で始まった日経平均株価は、5月初旬に一時10,000円を付けましたが、不安定な経済状況を背景として上値の重い展開が続き、結局当第1四半期末は、前事業年度末(9,755.10円)に対し、0.6%上昇の9,816.09円で取引を終えました。この間、当第1四半期末の3市場信用取引買残高は1兆6,387億円と、前事業年度末(1兆4,937億円)に比べ9.7%の増加となりました。

こうした環境の下、当社の資金運用状況をみますと、まず、貸付金の期中平均残高は66億円と、貸借取引貸付金及び金融商品取引業者向け一般貸付金が増加し、前年同四半期(62億円)比4億円の増加となりました。有価証券投資は期中平均残高が352億円と、前年同四半期(373億円)比20億円の減少となりました。また、現金担保付レボ取引による借入有価証券代り金の期中平均残高は87億円と、前年同四半期(42億円)比45億円の増加となっております。

以上のような資金運用状況の下、当第1四半期の営業収益は2億8百万円と、有価証券投資に伴う利息収入の減収により、前年同四半期(2億24百万円)比15百万円の減収となりました。営業費用は調達金利の引下げにより支払利息が減少し70百万円と、前年同四半期(73百万円)比2百万円の減少、また、一般管理費は1億27百万円と、人件費の減少を主な要因として前年同四半期(1億38百万円)比11百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の営業利益は10百万円と、前年同四半期(12百万円)比1百万円の減益となりました。また、これに営業外損益を加減算した経常利益は40百万円と、前年同四半期(47百万円)比7百万円の減益となり、特別損益及び税金関連費用を加減算した四半期純利益は19百万円と、前年同四半期(30百万円)比10百万円の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、一般貸付金が減少した一方で、現金担保付レボ取引による借入有価証券代り金及び投資有価証券の増加を主な要因として、522億56百万円と、前事業年度末に比べ11億16百万円の増加となりました。負債は、運用残高の増加に伴い、コールマネーによる短期資金調達が増加したため、496億67百万円と、前事業年度末比10億98百万円増加しました。また、純資産は25億89百万円と、その他有価証券評価差額金が前事業年度末から改善したことにより、18百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 証券取引所市場売買高と当社貸付高の状況

区分		前第1四半期 累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	当第1四半期 累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)	前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	
		総額(千円)	総額(千円)	総額(千円)	
名古屋証券取引所売買高 (市場第1部、市場第2部及びセントレックス市場の合計)		株数	30,978千株	30,349千株	150,619千株
		金額	22,458,283	15,403,524	89,242,458
当社の貸付状況	貸借取引貸付金	繰越高	404,387	548,665	404,387
		貸付高	1,281,499	939,255	4,560,167
		回収高	1,199,849	875,665	4,415,889
		期末残高	486,038	612,255	548,665
	貸借取引貸付有価証券	繰越高	5,757	6,439	5,757
		貸付高	122,274	21,775	197,972
		回収高	126,163	25,163	197,290
		期末残高	1,868	3,051	6,439
	一般貸付金	繰越高	5,859,546	5,791,785	5,859,546
		貸付高	4,160,330	3,895,036	13,116,483
		回収高	4,440,008	5,187,440	13,184,244
		期末残高	5,579,868	4,499,381	5,791,785
	一般貸付有価証券	繰越高	—	—	—
		貸付高	—	—	—
		回収高	—	—	—
		期末残高	—	—	—

(6) 業務部門別収入の状況

区分		前第1四半期累計期間 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日)		前事業年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
貸借取引貸付	貸借取引貸付金利息	1,157		1,111		4,371	
	受取手数料	74		38		579	
	有価証券貸付料	1,218		351		1,676	
	小計	2,450	1.1	1,500	0.7	6,627	0.7
一般貸付	一般貸付金利息	39,586		39,408		158,900	
	受取手数料	6		3		32	
	小計	39,592	17.6	39,412	18.9	158,932	17.3
その他の収入	借入有価証券代り金利息	1,293		1,933		5,781	
	受取手数料	1,390		1,389		5,561	
	(有価証券集中管理手数料)	(476)		(475)		(1,904)	
	(その他受取手数料)	(913)		(913)		(3,656)	
	有価証券貸付料	2		0		6	
	有価証券利息及び配当金	179,735		164,609		742,629	
	小計	182,422	81.3	167,933	80.4	753,978	82.0
計	224,465	100.0	208,846	100.0	919,538	100.0	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	4,000	—	200	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,937,000	3,937	—
単元未満株式	普通株式 38,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	3,937	—

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式463株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中部証券金融㈱	名古屋市中区栄三丁目 8番20号	25,000	—	25,000	0.62
計	—	25,000	—	25,000	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,050	508,458
有価証券	508,080	404,530
貸借取引貸付金	548,665	612,255
一般貸付金	5,791,785	4,499,381
貸借取引貸付有価証券	6,439	3,051
借入有価証券代り金	6,279,474	8,404,720
未収入金	2,985,158	358
その他	281,872	167,058
貸倒引当金	△3,754	—
流動資産合計	16,777,770	14,599,814
固定資産		
有形固定資産	54,878	53,663
無形固定資産	202,704	187,681
投資その他の資産		
投資有価証券	33,169,698	36,657,595
繰延税金資産	326,327	305,696
その他	628,559	472,418
貸倒引当金	△20,085	△20,085
投資その他の資産合計	34,104,500	37,415,624
固定資産合計	34,362,083	37,656,969
資産合計	51,139,854	52,256,783
負債の部		
流動負債		
コールマネー	7,000,000	13,000,000
短期借入金	38,600,000	34,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	423,742	49,650
未払法人税等	16,471	11,484
貸付有価証券代り金	6,439	3,051
担保金	280,000	280,000
預り金	4,778	7,937
預り有価証券	17,012	3,051
賞与引当金	16,007	9,122
役員賞与引当金	6,000	1,475
その他	55,682	58,968
流動負債合計	48,426,133	49,524,741
固定負債		
退職給付引当金	100,448	100,688
役員退職慰労引当金	41,944	41,944
固定負債合計	142,392	142,632
負債合計	48,568,525	49,667,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	191,000	191,000
圧縮記帳積立金	17,622	17,557
別途積立金	1,530,000	1,530,000
繰越利益剰余金	983,665	979,773
利益剰余金合計	2,772,288	2,768,331
自己株式	△5,879	△5,975
株主資本合計	2,966,409	2,962,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△395,080	△372,945
評価・換算差額等合計	△395,080	△372,945
純資産合計	2,571,328	2,589,410
負債純資産合計	51,139,854	52,256,783

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
貸付金利息	40,744	40,520
借入有価証券代り金利息	1,293	1,933
受取手数料	1,471	1,431
有価証券貸付料	1,221	351
有価証券利息配当金	179,735	164,609
営業収益合計	224,465	208,846
営業費用		
支払利息	50,920	48,060
支払手数料	21,281	22,118
有価証券借入料	1,241	600
営業費用合計	73,443	70,779
営業総利益	151,022	138,067
一般管理費	138,679	127,305
営業利益	12,342	10,762
営業外収益		
投資有価証券売却益	683,358	353,912
その他	472	470
営業外収益合計	683,830	354,382
営業外費用		
投資有価証券売却損	508,751	156,672
デリバティブ取引運用損	139,518	168,233
その他	—	0
営業外費用合計	648,270	324,906
経常利益	47,902	40,238
特別利益		
貸倒引当金戻入額	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,096
特別損失合計	—	1,096
税引前四半期純利益	47,974	39,141
法人税、住民税及び事業税	15,467	13,387
法人税等調整額	1,839	5,863
法人税等合計	17,306	19,250
四半期純利益	30,667	19,890

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 17,942 千円	減価償却費 19,063 千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,853	6	平成22年3月31日	平成22年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,847	6	平成23年3月31日	平成23年6月29日	その他 利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	230,472	412,341	181,868
債券			
国債・地方債	21,042,884	20,912,900	△129,984
社債	999,255	1,016,762	17,506
その他	8,455,894	7,987,379	△468,515
その他	3,625,346	3,335,400	△289,946
計	34,353,853	33,664,782	△689,071

当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位：千円)

区分	取得原価	四半期貸借対照表 計上額	差額
株式	226,458	364,064	137,606
債券			
国債・地方債	25,114,217	25,105,600	△8,617
社債	899,526	912,046	12,519
その他	9,150,851	8,624,387	△526,464
その他	2,301,659	2,043,030	△258,629
計	37,692,713	37,049,129	△643,584

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期累計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,096千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

(1) 株式関連

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金融商品 取引所	株価指数先物取引				
	売建	1,553,600	—	1,553,600	—
	買建	—	—	—	—
	計	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 金融商品取引所における最終の価格により算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	△38,454	△38,454
	計	3,000,000	3,000,000	△38,454	△38,454

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引は事業の運営において重要であり、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(1) 株式関連

株価指数先物取引は、取引残高がありません。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	想定元本	想定元本のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	3,000,000	3,000,000	△42,438	△42,438
	計	3,000,000	3,000,000	△42,438	△42,438

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、有価証券を担保とした貸付業務及び有価証券運用業務並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円71銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,667	19,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,667	19,890
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,975	3,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

中部証券金融株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部証券金融株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部証券金融株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 中部証券金融株式会社

【英訳名】 CHUBU SECURITIES FINANCING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯 本 崇 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄三丁目8番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長湯本崇雄は、当社の第79期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。